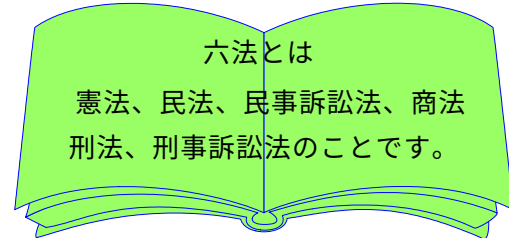


法律の調べ方

2007.5 山梨県立図書館



法令を調べる



六法とは

憲法、民法、民事訴訟法、商法
刑法、刑事訴訟法のことです。

1. 現行の法令を調べる

(1) 法令名が判明しているとき

step1 まず六法を調べてみましょう

まず、最初に利用したいのが「六法」です。判例を収録しているものもあります。

『六法全書』（有斐閣 2006）昨年末までの改正を含めた934法令を収録

『模範六法』（三省堂 2006）重要判例40件に判例要旨を条文ごとに掲載

『判例六法』（有斐閣 2006）101の法令と約11,200件の判例を収録

「分野別六法」は法律、政令、省令、規則、通達を網羅的に収録しています。

例えば…

『国民保護六法』（ぎょうせい 2005）

『税務六法』『自治六法』『介護六法』（ぎょうせい 2006）

『国土交通六法』交通編『防災六法』（ぎょうせい 2006）

『教育小六法』『農林水産六法』（学陽書房 2006）

『労働六法』（旬報社 2006）

『環境六法』『基本医療六法』『介護保険六法』（中央法規出版 2006）

『保育小六法』『廃棄物・リサイクル六法』（中央法規出版 2006）

『国土交通六法』国土編（新日本法規出版 2005）

『証券六法』『社会福祉六法』（新日本法規出版 2006）

『栄養調理六法』『農地六法』（新日本法規出版 2006）

『消費者六法』（民事法研究会 2007）

『後見六法』（民事法研究会 2006）

『IT六法』（TAC株式会社出版事業部 2005）

『学校法人会計小六法』『金融監査小六法』（中央経済社 2007）

『非営利法人会計小六法』（中央経済社 2006）

『金融取引小六法』（経済法令研究会 2005）

『海技試験六法』（成山堂書店 2005）

『海上保安六法』（成山堂書店 2006）

『河川六法』（大成出版社 2005）

『外国為替・貿易小六法』（外国為替研究協会 2007）

『注解自動車六法』『注解鉄道六法』（第一法規 2006）

『戸籍六法』(テイハン 2006)
『最新宅建六法』(住宅新報社 2006)
『財政会計六法』(大蔵財務協会 2005)
『水産小六法』(時事通信社 2006)
『知的財産権六法』(三省堂 2007)
『地方公務員共済六法』(第一法規 2005)
『中国労働六法』(日本国際貿易促進協会 2006)
『倒産・再生再編六法』(民事法研究会 2006)
『ペット六法』(誠文堂新光社 2006)
『国土交通六法』社会資本整備編(東京法令出版 2005)

すべての法令を一覧

『現行日本法規』(ぎょうせい)

現在有効な全法律を集めている差し替え式の法令集。五十音順の「索引」を利用すると便利です。

【インターネット】

「法令データ提供システム」(総務省行政管理局)

<http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi>

step2 「その法律名は正式名称ですか？」

～ニュースや新聞等で紹介される法律名は略称であることが多い～

＊PL法 → 製造物責任法

＊リサイクル法 → 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律

『六法全書』法令名略語一覧を参照

『日本法令索引』(国立国会図書館 2003)法令名略称一覧を参照

(2) キーワードから法令を探す場合

項目別索引を利用

【図 書】

『日本法令索引』 事項別索引を利用

『有斐閣法律用語辞典』(有斐閣 2006)

項目の解説文中に関係する法令名や条文、判例なども収録。また、巻末の「関連語・類義語一覧」では、末尾語を見出しとして、逆引きの機能も備えています。

【インターネット】

「日本法令索引」(国立国会図書館) <http://hourei.ndl.go.jp/SearchSys/index.jsp>

現行法令検索の分類を利用

2. 最近制定された法令を調べる

・制定日が判明している場合

「官報」…… 法令の公布は官報により行われます。

「法学セミナー」（日本評論社 月刊）国会の可決成立から3～4ヵ月後、「最新立法インフォメーション」に、法律の趣旨・内容、施行期日、審議経過、審議論点が載ります。

現在審議中の法律案を調べるには……

※「衆議院HP」 <http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index.htm>

国会で審議中の議案の一覧が見られます。提出法案の本文（一部掲載していない法案もあり）も閲覧ができます。

※「各省庁のHP」

各省庁から国会に提出された法案が閲覧できます。

<例> 「総務省」→「法令・予算等」→「国会提出法案」
「文部科学省」→「政策関連情報」→「国会提出法律」
「経済産業省」→「所管法令」

3. 失効した法令、改正前の法令を調べる

（1）制定（改正）年月日、法律番号が判明している場合

制定（改正）該当年の『六法全書』

該当月の『法令全書』（財務省印刷局）

該当日の「官報」をまず見ましょう。

【インターネット】

「日本法令索引」（国立国会図書館） <http://hourei.ndl.go.jp/SearchSys/index.jsp>

原則として、明治19年公文式施行以降の法令情報が検索できます。廃止法令については、法令名、公布年月日、廃止年月日、法令番号で検索ができます。

（2）情報が不確かな場合

失効（改正）法令の情報を次のような資料で確認しましょう。

『現行日本法規』（ぎょうせい）

「旧法令改廃経過総覧」は慶応3年以来、現在までの改廃経過を漏らさず収録

「主要旧法令」は利用頻度が高いと考えられるもの約450件を厳選収録

『旧法令集』（有斐閣 1973）

昭和43年9月現在の旧法令99件を収録

【インターネット】

「法令データ提供システム」 <http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi>

平成13年4月1日以降の廃止法令一覧があります。

過去の法令が知りたい！

「日本法令索引〔明治前期編〕」 http://dajokan.ndl.go.jp/SearchSys/search_top.pl

慶応3年10月大政奉還から明治19年2月公文式公布に至るまでに制定された法令の索引情報が検索できます。

おまけ・こんなサイトが！

「中野文庫」 <http://www.geocities.jp/nakanolib/hourei.htm>

明治以降の法令、特に戦前・戦中法令・詔勅や儀典（勲章・褒章、皇室・華族制度、貴族院など）、植民地に関する法令の全文を見ることができます。



判例を調べる

1. 詳細が判明している場合

〔判決年月日が判明〕 → 「判例時報」（判例時報社 月3回刊）の総索引を利用
『有斐閣判例六法』（有斐閣）巻末の「判例年月日索引」を利用

〔該当法律名が判明〕 → 「ジュリスト」（有斐閣）
別冊の「判例百選」
臨時増刊号の「重要判例解説」（毎年度）
『模範六法』40の法令の重要な判例の要旨を収録。判決年月日を特定することができます。

該当法律関係の図書を参照

例えば・・・『判例刑法総論』『判例刑法各論』（有斐閣 2006）
『判例経済刑法大系』全3巻（日本評論社 2000-2001）
『大系環境・公害判例』全9巻（旬報社 2001）
『判例国際法』（東信堂 2006）
『判例講義民法』全2巻（悠々社 2005）
『行政関係判例解説』（ぎょうせい 2007）
『行政法判例集』（有斐閣 2006）
『会社法重要判例解説』（成文堂 2006）
『基本判例民事訴訟法』（有斐閣 2002）
『憲法判例集』（有斐閣 2004）
『公職選挙法違反判例集』（国政情報センター出版局 2002）
『最新重要判例200商法』（弘文堂 2006）

おまけ・この判例は？

裁判の種類（判決・決定・命令 → 判・決・命）

最判 昭和62・11・10 刑集41・7・309

裁判所名

裁判年月日（判決等が言い渡された日）

出典

最高裁判所で昭和62年11月10日に言い渡された判決で「最高裁判所刑事判例集」の41巻7号の309ページに掲載、を意味しています。